
活動報告

SUMS 自然農園の活動について SWOT 分析による 現状と課題対策

合田 盛人

鈴鹿医療科学大学 保健衛生学部 医療福祉学科

キーワード： キャンパス自然農園，活動，現状，課題対策，SWOT 分析

要 旨

本研究の目的は、年間を通したキャンパス自然農園の活動を振り返り、今後も農園の活動を継続していくためにどのような課題があるのかを明らかにすることである。クロス SWOT 分析の結果、内部環境の強みでは、もともと大学が求める学生像が「保健・医療・福祉等の分野におけるコラボレーションが極めて大切である」こと、実習施設や機関との関係が構築できていること、これまでの大学ボランティアセンター等の活動で地域とのつながりが構築できていること、自然栽培を実施していること、が挙げられた。今後も農園で活動していくには、福祉学科以外の学生も参加できる授業プログラムとして参加学生の増員を図り、過重な作業にならないように図っていく必要があることが示唆された。さらに、収穫した野菜は収益を得るために販路を確保するよりも地域貢献活動に活かしていくことが望まれる。

1 研究の背景と目的

2020 年前後から始まった新型コロナウイルス感染のため、学生が校外で活動することが厳しい状況になった。そこで 2022 年 8 月、本研究者が所属する鈴鹿医療科学大学千代崎キャンパス内に自然栽培による SUMS 自然農園（以下：農園）を設置した¹⁾。本研究者の先行調査では、福祉教育に農福連携を用いた事例²⁾があり、また自然栽培での作業から参加学生が福祉人材として大切な気づきが得られることが示唆されている³⁾。この農園では地域の障害児者を招き、学生と障害児者が協働して農作業をすることにより、農福連携についての教育と研究の機会を得ること、農薬や化学肥料を使わずに野菜を栽培することで人と自然とが共生できる社会の実現について学ぶため活動を行った。

本研究の目的は、農園設置からの活動を振り返り、今後も農園の活動を継続していくためにどのような課題があるのかを明らかにすることである。

2 研究の方法

2-1 調査対象地

本研究の調査対象地は、鈴鹿医療科学大学千代崎キャンパス内に設置した農園である。2022 年 8 月に第 1

区画として 18m² (3m × 6m) を設置し、2024 年 2 月に第 2 区画として 18m² (3m × 6m) を増設した（図 1 参照）。農園では、農薬や化学肥料を使わずに自家採種する自然栽培を実施した。

2-2 調査対象者および調査協力者

今回の調査対象者は、事前に調査協力を得られた本学医療福祉学科の学生（以下：学生）である。調査協力者は、この活動に賛同する同学科の卒業生、実習施設である障害福祉サービス事業所の利用者（以下：利用者）と職員（以下：施設職員）、発達に問題を抱える子どもたちとその保護者である。

2-3 調査期間

2022 年 9 月から 2024 年 9 月まで。

2-4 分析方法と調査内容

分析ツールとして、現状と課題分析に有効で他分野でも広く使用されている SWOT 分析を行った。SWOT 分析の内部環境と外部環境の分析データとして、まずは農作業に参加した学生からのリアクションペーパーをテキスト

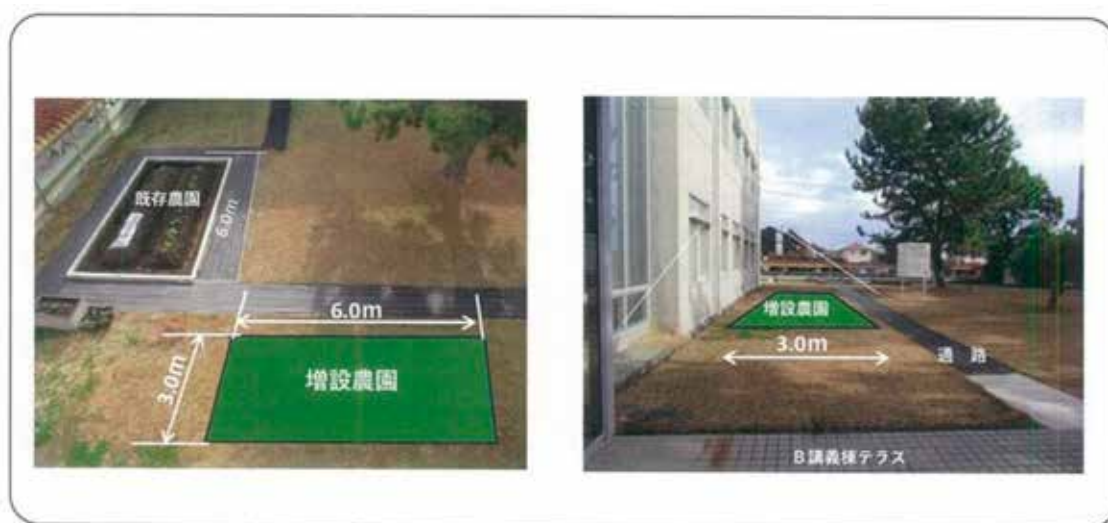


図 1 第 1 区画（2022 年）と増設された第 2 区画（2024 年）

データとした。次に、福祉新聞の購読と農林水産省および厚生労働省のホームページから農福連携に関する政策などの情報を収集した。また、本学のホームページから大学運営に関する情報を収集した。参考データとして、農園の作業記録との観察記録を録り、卒業生、施設職員、保護者からも感想を聞き取りした。

なお、研究者の恣意的な分析を最小限に留めるため、分析結果については、福祉社会学研究者からのスーパービジョンを受けた。

3 倫理的配慮

本研究の発表は、本研究から鈴鹿医療科学大学利益相反マネジメント委員会に申告し、同大学臨床研究倫理審査会にて「承認」の判定を得た（承認番号 529）一部である。

4 結果・考察

4-1 調査結果

1) 作業の参加パターンと内容

作業の参加パターンは 3 パターンで、①学生・教職員による作業、②学生・教職員および障害福祉サービス事業所の利用者・施設職員による作業、③学生・教職員および発達に問題を抱えた子どもたちとその保護者であった。作業内容は、播種、灌水、除草、土寄せ、収穫、採種、苗の調達を実施した。

2) 参加者数とテキストデータ数

学生参加数がのべ 83 名であった。調査協力者である卒業生がのべ 6 名、障害福祉サービス事業所利用者がのべ 9 名、施設職員がのべ 6 名、子どもがのべ 17 名と保護者がのべ 3 名であった。

参加学生から提出されたリアクションペーパーのテキストデータは 8700 語（2022 年度 3394 語、2023 年度 2403 語、2024 年度 2903 語）であった。調査期間中に福祉新聞の購読と農林水産省および厚生労働省のホームページ

と本学ホームページを適宜閲覧し、農福連携に関する政策などの情報と大学運営に関する情報を収集した。

4-2 SWOT 分析の結果

SWOT 分析を活用し、内部環境の強み（S）と弱み（W）、外部環境の機会（O）と脅威（T）に分けて整理した結果が表 1 である（表 1 参照）。

4-3 考 察

SWOT 分析の結果から、現状と課題について考察する。内部環境の強み（S）では、もともと大学が求める学生像に「保健・医療・福祉等の分野におけるコラボレーションが極めて大切である」ことを掲げていること。ソーシャルワーク実習で施設や機関との関係が構築できていること。これまでの大学ボランティアセンター等の活動でと地域とのつながりが構築できていること。農園では自然栽培を実施していることが挙げられた。

弱み（W）では、農園への移動にともなう段差などの障壁があること。キャンパス内の限られた敷地内で設置した農園のため圃場面積が狭小であること。近年の福祉学科入学学生数が減少していること。長期休暇中の水やりなどの農園管理ができないこと。これまで大学では行っていなかった獣害対策が発生したことが挙げられた。

外部環境の機会（O）では、2024 年 6 月「農福連携等ビジョン」が改訂され、政策として農福連携がさらに推進されること。大学所在地の県市では、農福連携が推進されており、中間支援組織が稼働していること。障害福祉サービス事業所で「農福連携が担当できるもの」という求人が出始めていること。地元 JA から地域農業支援を受けられることが挙げられた。

脅威（T）では、農福連携の知名度がまだまだ低いこと。我が国の 18 歳人口が減少していること、それに加えて高校生の卒業後の進路先として農業、福祉分野ともに希望者が少ないこと。日常的に農業体験の無い学生が増えていること。稲、野菜、果樹等のアレルギーをもつ学生が増えて農作業が制限されること。気候変動により野

表 1 SWOT 分析「SUMS 自然農園の活動」

内部環境	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が求める学生像「保健・医療・福祉等の分野におけるコラボレーションが極めて大切である」 ・実習施設・機関との関係 ・大学ボランティアセンター等と地域とのつながり ・自然栽培の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・農園への移動にともなう段差などの障壁 ・キャンパス内の限られた敷地内での狭小圃場 ・福祉学科入学学生数の減少 ・長期休暇中の農園管理 ・獣害対策
外部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年 6 月「農福連携等ビジョン」が改訂され、政策として農福連携がさらに推進される ・大学所在地の県市では、農福連携が推進されており、中間支援組織が稼働している ・障害福祉サービス事業所で「農福連携が担当できるもの」という求人が出始めている ・地元 JA から地域農業支援を受けることができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・農福連携の知名度がまだまだ低い ・18 歳人口の減少 ・高校生の卒業後の進路先として農業、福祉分野ともに希望者が少ない ・日常的に農業体験の無い学生が増えている ・稲、野菜、果樹等のアレルギーをもつ学生が増えて農作業が制限される ・気候変動により野菜の栽培が難しくなっている

菜の栽培が難しくなっていることが挙げられた。

さらに、クロス SWOT 分析として、強み (S)、弱み (W)、機会 (O) と脅威 (T) のクロスから、今後の対策について考察する。(強み×機会) 強みと機会を活かし積極的に取り組むべき対策としては、「地域の社会資源との連携で農福連携の人材育成を図る」「自然栽培を活かして環境福祉、健康福祉をかかげる」「栽培収穫の野菜を地域貢献活動に活かす」が挙げられた。(強み×脅威) 強みを活かし脅威を乗り越える対策としては、「県内、近隣県内の農業高校や農家との連携を図る」「自家採種を継続し農園の土に適応する野菜栽培を図る」が挙げられた。(弱み×機会) 弱みを改善し機会をつかんでいく対策としては、「学内のコンセンサスを得て農園整備と参加学生の増員を図る」「農福連携担当職員の求人に対して学生への就職支援を図る」が挙げられた。(弱み×脅威) 脅威による損失を最小限におさえる対策としては、「栽培管理を徹底し過重な作業にならないように図る」が挙げられた。

以上の考察をふまえ、今後も農園で活動していくには、学内のコンセンサスを得て農園を整備し、自然栽培を活かして環境と福祉、健康と福祉をかかげながら、農業高

校、農家、行政機関、民間機関などと連携して展開していく。そのためには、福祉学科以外の学生も参加できる授業プログラムとして参加学生の増員を図り、過重な作業にならないように図っていく必要があることが明らかとなった。さらに、収穫した野菜は収益を得るために販路を確保するよりも地域貢献活動に活かしていくことが望まれる。現時点では、大学近隣の子ども食堂の食材として無償提供することや医療機関や福祉施設の利用者で絵画展を開いている方の題材として、栽培途中や収穫時の野菜を描いてもらうことが企画されている。

なお、本稿は日本地域福祉学会第 39 回大会（兵庫大会）にて自由研究発表した原稿をその後加筆修正したものである。

注

- 1) 鈴鹿医療科学大学第 7 回 2021 年度教育改善提案学長賞（「キャンパス農園（仮称：SUMS 自然農園）の設置」）
- 2) 合田盛人．農福連携を活用した福祉教育の現状と課題について—木島平村社会福祉協議会の取り組み

から一．長野大学紀要，第 41 巻第 1 号，p99-107，2019.

- 3) 合田盛人．秀明自然農法水田稲作への参加による福祉養成課程学生の気づきー作業ごとの活動レポートの分析から一．環境福祉学研究，第 5 巻第 1 号，p89-103，2020.

文 献

- 1) 豊田正博ほか．農福連携で農作業を行う知的障害者および精神障害者の健康改善効果．人間・植物関係学会雑誌，第 22 巻第 1 号，p1-12，2022.
- 2) 濱田健司．自然栽培による障がい者就農への取り組み～株式会社パーソナルアシスタント青空～．共済総研レポート，一般社団法人 JA 共済総合研究所，10，p46-47，2013.
- 3) 福島令佳．自然栽培を行う農福連携の北海道における展開と可能性 ―一般社団法人農福連携自然栽培パーティ・チーム北海道の事例―．北方人文研究，第 14 号，p118，2021.
- 4) 福島令佳．自然栽培が織りなすケアの場―農福連携を行う生活介護・就労継続支援 B 型事業所を事例として．文化人類学，87 巻 4 号，p606，2023.
- 5) 松井順子．大阪市を事例とした配食サービス事業の現状と今後：日常生活支援総合事業に向けて．社会福祉学，VOL.53-1 号，p41-53，2012.

ー プロフィール ー

合田 盛人 鈴鹿医療科学大学保健衛生学部医療福祉学科・准教授 修士（社会福祉学）

〔経歴〕2005 年高知県立大学大学院人間生活学研究科修士課程修了，2008 年四国学院大学社会福祉学部社会福祉学科助教，2010 年四国学院大学社会福祉学部社会福祉学科准教授，2015 年長野大学社会福祉学部社会福祉学科助教，2018 年長野大学社会福祉学部社会福祉学科准教授，2021 年より現職。〔専門〕社会福祉，環境福祉，農福連携。

Current status and problem solving measures based on SWOT analysis of SUMS Natural Farm activities

Morihito GOUDA

Department of Medical Welfare, Faculty of Health Science,
Suzuka University of Medical Science

Key words: Campus Natural Farm, Activities, Current Status, Problem Solving, SWOT Analysis

Abstract

The purpose of this study is to look back on the farm's practice throughout the year and clarify what issues there are in the management of the farm in order to continue the practice in the future. As a result of the cross-SWOT analysis, the strengths of the internal environment were that the student image the university was originally looking for was "collaboration in the fields of health, medicine, welfare, etc. is extremely important," that relationships with training facilities and institutions have been established, that connections with the community have been established through the activities of the university volunteer center, and that natural cultivation is being carried out. In order to continue managing the farm, it is necessary to increase the number of participating students by making it a class program that students from outside the welfare department can also participate in, and to ensure that the work does not become too heavy. In particular, it is desirable to use the harvested vegetables for community contribution activities rather than securing sales channels to make a profit.